グリーンツーリズムin北海道

「地域活性化の旗手グリーンツーリズムが北海道にもたらすもの」

平成二一年七月二日札幌市北農ビルにおいて、講演会「グリーンツーリズムin北海道－地域活性化の旗手グリーンツーリズムが北海道にもたらすもの」が開催されました。

千葉大学大学院大江靖雄氏の基調講演、中央農業総合研究センター飯坂正弘氏、北海道武蔵女子短期大学松木靖氏からの報告という内容でありました。その中から、今回大江靖雄氏の講演内容を掲載いたします。

挨　拶

（社）北海道地域農業研究所　所長　黒　河　功

皆さんこんにちは。北海道地域農研の黒河でございます。本日はご案内のように、農村地域の観光地化と農業の現状と課題、および農業者と商工業者との連携による地域農業活性化の可能性を探るということをテーマにして、講演会・ご報告を行わせていただくことになっています。北海道というのは、食料・農業・農村基本計画という三つのジャンルの中で、やはり農業が中心で、どうも最後の農村あるいは環境というのは取り組みが遅れてきた感も否めません。そこで今回、我々は食料基地と自負していますが、農業プラス農村・環境・観光ということを付加価値としてぜひ手に入れたいということで、遅まきながら勉強を始めているということでございます。

今日は千葉大学の大江先生、中央農業総合研究センターの飯坂先生、我が北海道を代表しまして北海道武蔵女子短期大学の松木先生にお越しいただき、大江先生には基調講演、あとのおふた方にはご報告ということでお願いしております。

基調講演

わが国農村ツーリズムの現状と課題 ―国際比較の観点から―

千葉大学大学院　園芸学研究科　教　授　大　江　靖　雄

ご紹介いただきました、千葉からやってまいりました大江でございます。どうぞよろしくお願いいたします。先ほど黒河所長の方からもご紹介いただきましたが、実は私は札幌駅裏の学校でお世話になりまして、その後道庁に五年ほどお世話になりました。その後北農試の芽室の方で畑作の研究をやらせていただきました。その時、学生時代からいろいろな方にお世話になりまして、北海道の畑作で学位をとらせていただいたのですけれども、黒河所長、その節は大変お世話になりました。また学生時代、道庁時代にご一緒させていただいた方、北農試時代にお世話になりました方々をはじめご臨席の方々にはあらためて御礼申し上げます。

1．グリーンツーリズムの意義

本日のタイトルは「我が国農村ツーリズムの現状と課題―国際比較の観点から―」です。私がグリーンツーリズムの研究を始めたのは北海道を出てからです。北海道の十勝で畑作の大規模経営の問題を調査研究しておりましたが、その後広島の中国農業試験場に転勤になりまして、そこで初めて「グリーンツーリズム」という言葉を聞きました。向こうは規模が小さくて、一〇haも集れば一大産地になるというくらいのところですので、農業生産のことよりも、むしろ農村問題の方にシフトした方がやはり地域社会の要請に答えられるのではないか思いまして、グリーンツーリズムの振興のための課題を明らかにしたいと研究テーマとしたのが始まりです。それ以来変わらずこのテーマを追ってきたのですが、当初はグリーンツーリズムという言葉自体、日本では始まったばかりの頃で、当時、私の研究テーマがグリーンツーリズムの研究と同僚にいうと、フンッと鼻で笑われました。それも一人や二人ではなく、多くの人にそういう反応をされたということがありました。そうした時から考えると、

大　江　靖　雄（おおえ　やすお）氏

神奈川県川崎市出身
1980年　北海道大学大学院環境科学研究科修士課程修了　博士（農学）
北海道胆振支庁主事
1984年　北海道農務部主事
1985年　農林水産省北海道農業試験場研究員
1992年　農林水産省中国農業試験場地域計画研究室長
1996年　農林水産省中国農業試験場農村システム研究室長
1998年　千葉大学助教授（園芸学部）
2001年　千葉大学教授（園芸学部）
現　在　千葉大学大学院教授（園芸学研究科）

【大学内での主な活動】
食料資源経済学科長（2007－）　園芸経済学科長（2003－2006）

【主な社会活動】
千葉県グリーン・ブルーツーリズム担い手養成塾長（2004－）
松戸市食育推進会議会長（2008－）
中央酪農会議酪農教育ファーム推進委員（2006－）
国連食糧農業機関（ＦＡＯ）プロジェクト評価委員（2006－2007）

【主な著書】
『農業と農村多角化の経済分析』　農林統計協会　2003
『持続的土地利用の経済分析』　農林統計協会　1993
Sustainable Tourism Ⅲ, WIT Press, UK 2008（共著）
『農業経営学術用語辞典』　農林統計協会　2007（共著）
『観光の社会心理学』　北大路書房　2006（共著）
『競争時代における観光からの地域づくり戦略』　同文舘出版　2006（共著）
『観光の新たな潮流』　同文舘出版　2003（共著）
『グリーン・ツーリズムとむらまち交流の新展開』　家の光協会　2002（共著）

だいぶ時代は変わってきたかなと思います。

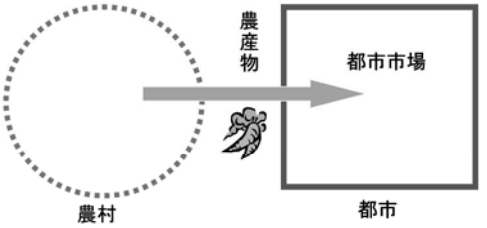
まず、これまでの私のささやかな調査研究の結果をお話しさせていただきます。グリーンツーリズムの意義は、既に多くの方がご存知だとは思いますが、共通認識を確認するという点から始めたいと思います。

確かにこの十五年、十六年の間に、日本のグリーンツーリズムは大きく成長して拡大もしてきたと思いますが、いまだ非常に多くの課題を抱えていると私は思っています。その課題を克服するにはかなり色々なことが必要だと思います。まず日本のグリーンツーリズムはどの辺にあるのかをお話させていただきたいと思います。その場合に比較研究をやっていますイタリアの場合はアグリツーリズムといいますが、これとの比較をして、違いとそこから私たちが何を学べるのかという話をしたいと思います。それから最後に、私は今千葉を拠点としていますので、千葉でどのようなグリーンツーリズムの動きがあるのかをお話させていただいて、そこでの現状と課題、最後に今後の方向性を示せればと考えています。私は最近「農村ツーリズム」という言葉も使っているのですが、これはグリーンツーリズムと変わりはありません。ただ国際的に言いますと、「ルーラルツーリズム」という言い方のほうが一般的ですので、それに倣って農村ツーリズムという言葉も使っています。

◇ 従来の都市農村の関係：業生産活動のみ

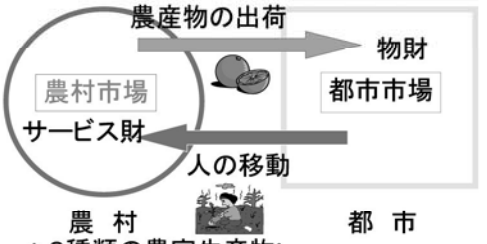
早速報告に入ります。これは単純な関係図です。都市と農村の関係を示す出発点としてわかりやすいと思っていますので、私はこれをよく使っています。従来の都市と農村の関係は、農産物を田舎で作って都市で消費をするという、左から右へ行く矢印でした。マーケットは都会だけにあるということです。この場合には農産物が農家の生産物です。しかし、グリーンツーリズムが入ってくると、もう一つ矢印ができてくる。これは先ほどの矢印とは向きが逆になっています。これは、農村ツーリズムという農村に新しいマーケットができてくる点に違いがあるためです。したがって、グリーンツーリズムが入ることで、今までの農産物を食料として農村から都市へ運んでいた場合の都市のマーケットと、農村に都市から人が来るという農村のマーケットがグリーンツーリズムとして成立するため、双方向の矢印が成立してくると考えられます。

従来の都市農村の関係：農業生産活動のみ



＊農家生産物は一つ：農家生産物＝農産物

新しい都市農村関係：多面的農家活動



＊2種類の農家生産物:
農産物＋農村ツーリズ

2．わが国グリーンツーリズムの現段階

◇ 新しい都市農村関係：多面的農家活動

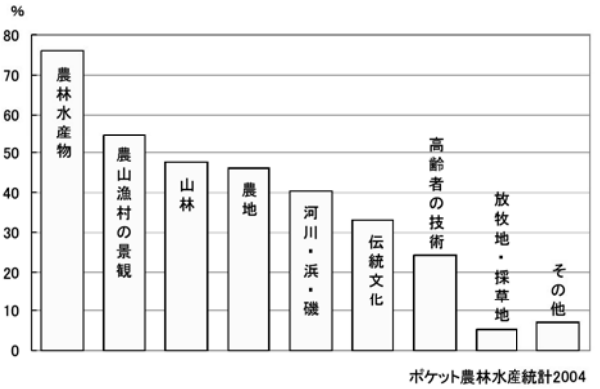
グリーンツーリズムの場合には、ご承知の通り「物」ではありません。これは「サービス」という事になります。物とサービスの一番の違いは何かというと、目に見えないということです。目に見えないということは、その時その場所に行かなければ体験できないということなのです。例えば田植え体験を例に挙げますと、田植えの時期に田舎に行かなければ体験できない。従ってそれをエンジョイしようと思ったら田舎に人が行く必要があります。矢印が右から左へ向かうということです。グリーンツーリズムを一つの新しい生産物と考えることで、こういう二つのマーケットが最初に出来るのだろうと思います。ただこの下（左向き）の矢印というのは、上（右向き）の矢印に比べたら、今のところまだ小さく細いものです。で

はその市場規模はどのくらいあるのかというのは、私が関わったことがありますので、後でその点につきましては触れさせていただきます。

次のグラフはグリーンツーリズムの可能性を示す単純な表ですが、私はこのグラフが結構好きです。ポケット農林水産統計に載っているグラフです。

都市農村交流で活用している地域資源というものは色々なものがあるということがわかると思います。農業の生産のみの場合には、関係する地域資源は農地と農林水産物の二つのみですが、交流的な活動になると、景観や高齢者の技能や伝統文化が活用できることが分かります。つまり、交流的な活動を行うと、資源の活用の領域が非常に広がってくるというのが、ここからよく分かると思います。それが交流活動の一つの意義です。

都市農村交流に活用している地域資源（複数回答）



◇ グリーンツーリズムの市場規模

次にでは現状でグリーンツーリズムが一体どのくらいのマーケットの規模になっているか、皆さん関心があると思います。私も関心がありました。農水省の方でも関心がありまして、データとしてはやや古いのですが、二〇〇二年と二〇〇三年に、都市農山漁村交流活性化機構に推計作業の依頼があり、私もそのメンバーに加えていただきました。その時に推計したものです。

この推計作業では、今までにそういう推計作業が日本で試みられていないということで、色々と議論をしました。推計の仕方、データの集め方、いろいろな議論をかなり繰り返して行ったのですが、最終的に都道府県にアンケート調査をお願いしてデータを返して貰い、そこから推計しようということになりました。

供給サイドから市場規模を推計するチームと、需要サイドつまり消費額からアプローチをしてみようという二つのチームで作業を進めました。

供給サイドからの接近
（産直施設、体験施設、民宿、直売所、市民農園、観光農園、ネット産直）
売上高の推計結果の比較

項　目	前データの平均算術推計	異常値を除外した平均算術推計	全データの回帰分析
平成13年度	5271億円	—	—
平成14年度	5,984億円（100）	4,501億円（75）	4,019億円（67）

資料）都市農山漁村交流活性化機構（2002、2003）

私は供給サイドのチームに入りました。私は統計分析がメインの仕事ですので、統計的に回帰分析で推計しました。全国から集めたデータを用いて推計した売上額、つまり直接的な効果ですが、その推計額にかなりバラつきがあります。これは、平均値を出してそれを延ばしていったり、異常値を取り除いたり、また回帰分析を行っていることなど推計の仕方による違いです。差はありますが、大体五千億円前後ではないかという感じになりました。これは本当に初めての試みですから、大体のところがつかめれば良いのではないかと思います。つまり、売上額で言うと、五千億円くらいではないかという、本当にザックリとしたものですが、大体感じはつかめたかなというところです。

需要サイドのチームが推計作業については、ＪＴＢの研究所の方からメンバーに入っていただいて行いました。こちらでは消費額の方からアプローチをして、幾つか推計を行ってみたのですが、四捨五入すると大体九千億円前後で、ザックリ言うと大体一兆円くらいにはなっているのではないかという感じになりました。

大雑把に言いますと、先ほどの供給サイドの推計が大体五千億、需要サイドの推計が大体一兆円くらいです。その差は何かというと、地域への波及効果ということが考えられます。ここでは産業連関分析のように厳密な分析ではないので、かなりザックリしたものですが、大体二倍くらいの波及効果になるだろうということが推測されます。以上から、波及効果も含めて、大体一兆円くらいにはなっているのではないかというのが、私たちの大雑把な結論です。

農業生産額は長い間一〇兆円産業と言われてきましたが、今は九兆円を切っている寂しい状況です。仮に一〇兆円としますと、グリーンツーリズムの市場規模は大体その十分の一くらいにはなるかなと思います。その意味ではニッチなマーケットといって良いのではないかと思います。

ここでのポイントは、やはりその額が厳密にどうかということよりも、農業生産の方は停滞気味だと思いますので、グリーンツーリズムの方が伸びとしては高いということで、今後の成長が見込めると言う点で、伸びがあるということが重要だと思います。これが一点。もう一点は、波及効果が二倍あるというのは、かなり大きいと思います。国土交通省が観光産業の産業連関分析を行っています。かなり雑な分析ですので、色々な議論がありますが、観光業の地域への波及効果、国民経済への波及効果、この分析は国全体を対象としていますので、それが大体、二・四と言われています。

それよりもグリーンツーリズムの波及効果は小さくなるのは当然です。というのは、ローカルな経済ですから波及効果が途中で途切れます。田舎に行けばいくほど、産業の網の目が欠けていて繋がっていませんので、どうしても波及効果が小さくなりますが、それでも二倍はある。私どもの研究室でも産業連関分析をしたことがあり

ます。そうすると一・八～二・〇くらいになりましたので、先ほどの推計結果とそれほどはずれてはいないという感じです。

これに対して農業の生産だけの産業連関効果ですと、一倍から一・二、一・三倍くらいですので、少なくとも従来の農業生産だけを行っているエコノミーに比べると、やはりグリーンツーリズムの波及効果はより大きいということは言えるのではないかと思います。

まとめますと、グリーンツーリズムの市場規模は、農業生産よりも伸び率が高く、波及効果も大きい。この二点がグリーンツーリズムの市場規模に関する特徴です。

◈ 規制緩和のメリット・デメリット

次に、最近規制緩和が議論されてきたことについて触れておきます。農家民宿についても規制緩和をしろと、グリーンツーリズムの研究の先駆者である亡くなった山崎光博さんを始め、私たちも言ってきました。確かに、規制緩和が進んだと思うのですが、私はデメリットも最近は出てきているのではないと危惧しているところがあります。メリットは確かに安心院方式のような例があります。お客さんを泊めると普通は宿泊料を取ります。それがツーリズムの形なのですが、安心院の場合には、宿泊料として取る訳ではなくて、民泊への体験料という形で取って、宿泊料も一緒に込みでとってしまう。宿泊業の免許がなくても出来るようにと、いろいろな策を弄して工夫をしたわけです。一種の規制緩和ですね。そういうかたちでやっていくと、確かに裾野は広がった。農水省が言っているように規制緩和によって農家民宿を始めた人も確かに二〇〇件からさらに五〇〇件くらいは増加したと思います。増えたことは事実で、新規参入も容易になったと思いますが、ただ私が心配しているのはその後なのです。

ヨーロッパの例を見てみますと、消費者のクオリティ志向は初心者レベルから更に、どんどん高まっています。そうすると経営者側もそれにキャッチアップしていけないと脱落していくということになります。つまり、問題と感じるのは、その規制緩和で参入して、そのままの段階で留まってしまうケースもあることです。どうも質的な向上への配慮が十分出来ていない部分がある。こういう規制緩和で始めたところは、北海道もあると思いますが千葉も修学旅行の学生達を引きこむのに大変熱心です。千葉にはディズニーランドがありますので、ディズニーランドのたなぼた効果といいますかコバンザメ戦略で、ディズニーランドへ来たらもう一泊ついでに農業体験をやってみたらという組み合わせをしています。

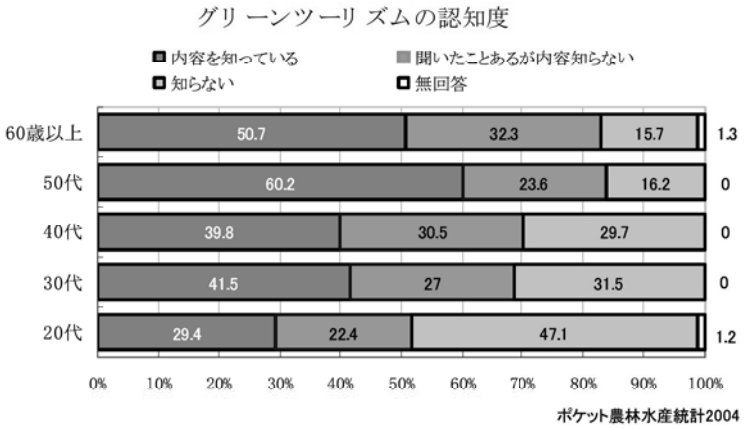
確かに学生のような大人数の団体で来てどんどん泊まらせるのは良いのですが、果たして、社会人のような一般の旅行者に対して満足できるサービスが提供出来るのかという点が不安なところです。古いタイプの民宿で起きていた様な、やがて客離れが起きるのでは

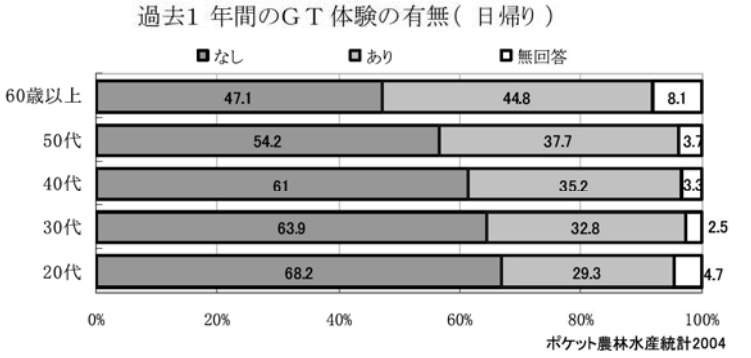
ないかという危惧を持っています。この点については規制緩和をするときに十分考えていく必要があると思っています。

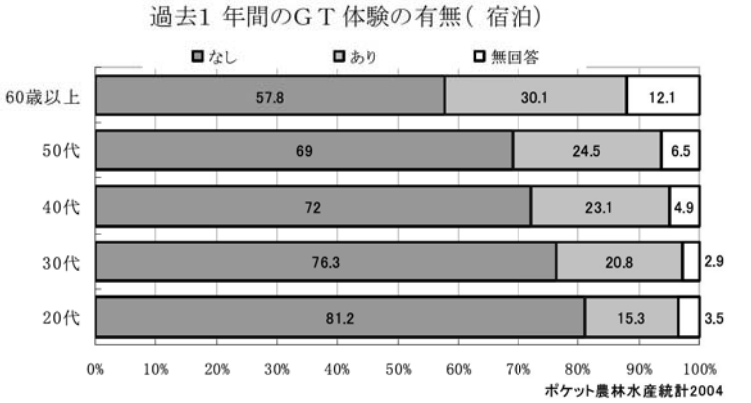
◇ グリーンツーリズムの認知度

グリーンツーリズムの課題の方に話が移っていますけれども、以下の点も一つの課題です。つまり、世代間でグリーンツーリズムの認知度で大きな差があるということです。

図を見ていただきたいのですが、年代が高くなればなるほど、認知度も高くなります。若い人は三割に満たない人しか認知していない。二〇〇四年の統計ですが、実は農水省は新しい統計を公表していないので、追跡調査をやってほしいと思いますが、いずれにしてもそれほど情況は変わっていないと思います。つまり、世代間のギャップがあるというのが、今のグリーンツーリズムの現状だと思います。それは単に認知度だけではなくて、実際にグリーンツーリ







ズムを体験したことがあるかどうかということに関しても差が出ています。薄い灰色の部分が「あり」、濃い灰色の部分は「なし」ですけれど、世代が高くなるほど「あり」が高いのに対して、二〇歳代ではその割合は二割～三割といったところです。

日帰り「体験の有無」より、宿泊でみると更に世代間の差は顕著になります。ということで、若い世代はほとんど体験していないということです。これは考えてみると当然といえば当然で、若い人達は楽しい遊びがたくさんありますので、わざわざ田舎に行く必要がないからではないかと思います。ただやはり彼らもいつかは三〇歳代になり、四〇歳代になっていくわけでして、その辺のところの需要者の開拓という点では課題になるだろうと思います。ということで世代間のギャップがあるというのが一点です。

次に都市と農村の間で、認知のギャップがあるということをお話します。

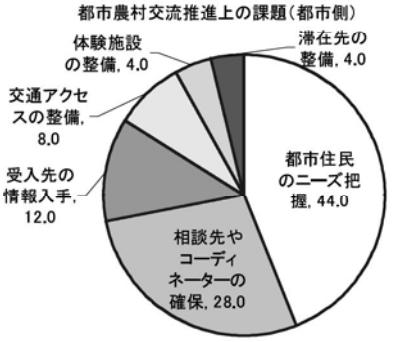
◇ 都市農山村交流推進上の課題

「交流推進上の課題」では、都市と農村に同じ課題を聞いています（円グラフ）。ここで「都市住民のニーズの把握」が都市側で四四％、農村側で二三％となっています。要するに、都会の人の投げたボールはキャッチして欲しいというのが都会の人の希望だと思います。これはもうハードというよりソフトウェアの問題です。都市側が求めているのは、ハードよりもソフトだということが分かると思います。交通のアクセスの整備は八％、施設の整備は四％で、ほとんどがソフトウェアの話です。これに対して農村側はどうでしょう。

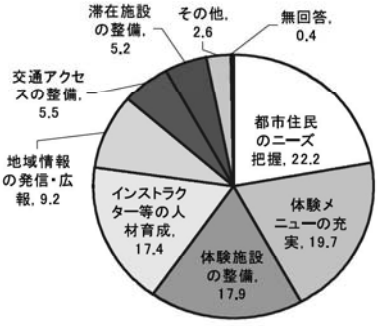
農村側が感じている課題というのは、農村側もニーズを把握しなくてはいけないとか、メニューの確立を言っていますが、体験の施設の方に目がいく傾向があり、ハード中心のメンタリティがまだ抜けていないというところがあるのではないかと考えられます。ですからニーズをしっかり受け取れるようなソフト面の整備はまだ不十分なでのはないかと思います。

都市と農村との認知度のギャップがある、そこも大事な点だと思

都市農村交流推進上の課題（都市側）



都市農村交流推進上の課題（農山村側）



資料：上下図ともポケット農林水産統計2004

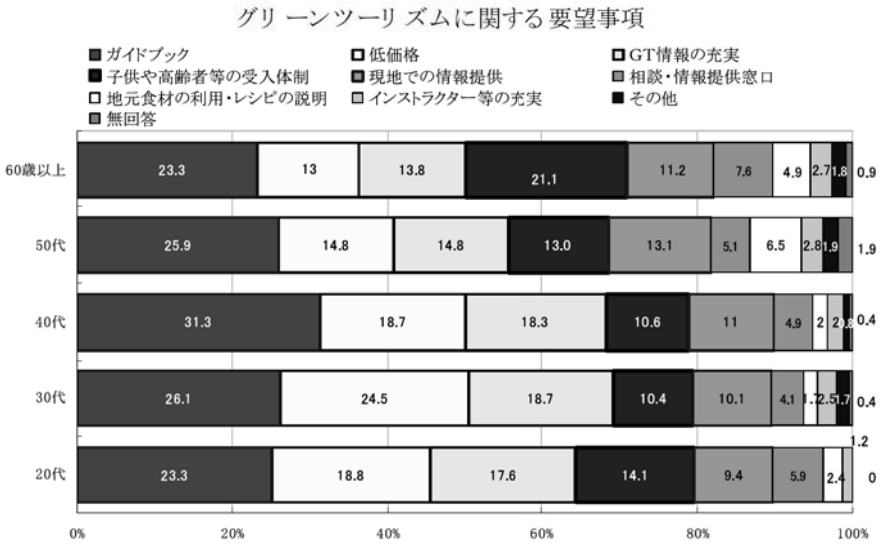
います。最後の横棒グラフは、グリーンツーリズムに関する要望事項です。これは世代間ではそれほど大きな差はないのですが、いずれにしてもガイドブックなど情報提供面の要望が多い。価格面では三〇歳代で要望が多く、これはちびっ子がいたりということがあると思います。あとはやはり、ソフト面での情報の問題に関するものが大変多くなっています。このことから、きちんと情報を提供すること、情報ソフト面の整備が大変大事だということが分かります。

◇小　括

次に進む前に小括させていただくと、若年層世代への浸透が課題である。これに対しては、学童体験だとか将来への投資だと考えて、大きくなってやがて子連れになったときに家族と戻って来てくれるような仕組みを作ることも有効といえます。実際に飯田市のように既に実施しているところもありますが、インター・シップやワーキングホリデーなどを入れて若い人を呼び込んでいく。刷り込みと言いますか、そういうことも必要かなと思います。

まとめますと、需要と供給のミスマッチが存在しているという点について、これは活動が進んでいくと段々解消していくこともありますが、やはりミスマッチがあるということを認識して対応していくことが大事だと思います。

では、現状の日本のグリーンツーリズムはどういう段階にあるのかといいますと、まず古いタイプの農村ツーリズムの段階と考えています。例えば従来からある冬場のスキー民宿などで、こちらは経



営者能力もそれほど必要もないしサービスも低くて良いので、クオリティも高くない、値段も安い、いわゆるダウンマーケット、安かろう悪かろうというマーケットです。これに対して、新しいタイプの農村ツーリズムはアップ・マーケットでクオリティも高くて値段もそれ相応に貰うというものです。ですから経営者能力も必要なのですが、私はまだ日本は両者の移行期にあると思います。中間の矢印のあたりをうろうろしている段階ではないかというのが私の認識です。

新旧農村ツーリズム対比

区　分	旧農村ツーリズム	新農村ツーリズム
供給サイドの特徴	副業的	専業的
	遊休労働・施設利用	多面的機能の活用
	サービス水準低い 経営者能力高くない	サービス水準高い 経営者能力高い
需給サイドの特徴	派生的 ニーズ水準低い	本格的 ニーズ水準高い
市場の特徴	ダウン・マーケット	アップ・マーケット
例	従来のスキー客	グリーンツーリズム

3．イタリア・アグリツーリズムとの比較から

日本の場合とこれからお話しするイタリアのグリーンツーリズムに相当するアグリツーリズムの場合を比べて見ますと、こういう違いがあると思います。日本の場合には、今申し上げたように完全に移行しきっていない部分があります。その移行は緩慢です。なかなか新しいものに移り変わっていきません。規制緩和で確かに新しいタイプのツーリズムが誕生していますが、それもまだまだ量的な拡大が始まったという段階で、完全に移り変わったという段階ではありません。

これに対してイタリアですと、古いタイプの農村ツーリズムもありました。イタリア北部のアルプス地帯は旧南チロルと呼ばれた山岳地帯ですのでスキー民宿がたくさんあったのですが、イタリアの場合には急速に新しいタイプに置き換わっています。そこが大きな違いです。スムーズな移行により、イタリアの場合には量的な展開の時代は終ったといわれています。今は質的な展開をどういうふうに図っていくかという段階に来ているといわれています。この違いを探ってみたいと思います。

違いの前に、イタリアの場合には共通点ももちろんあります。小規模農家が多いということで、いわゆる小農国家です。ただイタリアの場合には農地改革がなかったので、規模間の格差があります。共通点は、アグリツーリズムの歴史が比較的浅いということです。イタリアのアグリツーリズムは一九八五年に国の法律が出来てそこからスタートしました。日本の場合は一九九三年なので、多少お兄ちゃんクラスかなというくらいです。ちょっと先を走っているという感じです。

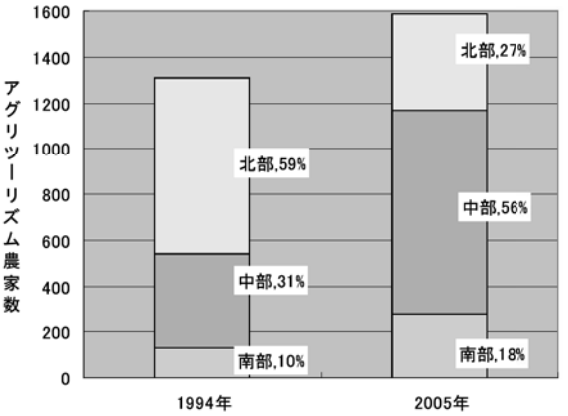
違いはどこにあるかというと、まず宿泊需要で違いが大きい。外国人客がかなりのシェアを占めていて、それがアグリツーリズムを支える重要な要因になっています。非常に強い文化的なアイデンティティを経営者自身が持っている。それからこれはイタリアの伝統ですが、企業的な家族経営としてアグリツーリズムが行なわれている。アグリツーリズムを支援する組織も、かなり経済的にも自立した組織として活動している。ここも日本とだいぶ違うところです。地域的な変遷が非常にドラスティックにあった。それについて幾つか簡単に見ていきたいと思います。

◇ 需要面の特徴比較：制度的制約

グリーンツーリズムのマーケットは通常は日帰り客と宿泊客があります。日本のマーケットはこの宿泊客のシェアが小さい。日帰りで移動しなければいけないというのは皆さんご存知だと思います。それはなぜかというと長期休暇制度が成立していないからです。私も含めてですが、歯医者へ行くのに一、二時間の休暇を取ったり、人間ドックへ行くのに取る。そういう情けない休暇の取り方しか出来ないというのが日本の現状です。それで年休を腐らせてしまいます。何が違うかというと、ヨーロッパの場合には長期休暇制度では、雇用者が従業員に休みをきちんと全部使わせないと罰せられるのです。これは法的な義務だということです。労働者の権利だけではなくて、雇用者の義務でもあるのです。ここが違います。ＩＬＯ一三二号条約といって、日本政府にＩＬＯ（国連の国際労働機関）が勧告をしました。長期休暇制度をきちんと実施しろということですが、歴代首相小泉さん、安倍さん、麻生さんも福田さんも全然やる気がなかった。まして不況なのでやる気はないと思います。そのおかげで内需が拡大しない。要するにマーケットが小さいままで留まっているというのが日本の大きな制約です。このため日帰りに対応しなければならないという大きな制約ですが、私たちはそこからスタートするしかないのです。しかしグリーンツーリズムが出来ないとは私は思いません。日本型のグリーンツーリズムとは何なのか、そこからスタートすべきだと思います。

次の特徴は、イタリアのアグリツーリズムの地域の構成が大きく変わってきた

イタリア・アグリツーリズムの地域構成



資料：Agriturist, 1994, 2005

ということです。この棒グラフは、アグリツーリストという一番大きなアグリツーリズムの組織のメンバーの地域分布です。これは古いタイプの農村ツーリズムの候補にあったのですが、私たちが研究を始めてから十年以上でこういうふうに大きく変わりました。今は中部がアグリツーリズムの中心になっています。ということで、かなり地域的に変わってきた。全体としても伸びてきているというのがイタリアの状態です。

次にイタリアの場合、一般の観光需要全体の中でアグリツーリズムがどの程度のシェアを占めているかを見てみます。残念ながら日本ではこういうデータがないので、イタリアの場合を議論するしかありません。ホテル、ホテル以外の宿泊施設、例えばキャンプ場だとかアパートメント、アグリツーリズムも含めてですが、全体を見てみますと、ホテルが宿泊需要全体の三分の二を占めていますが、アグリツーリズムはわずか一・七%を占めているに過ぎません。二%に達していないのです。つまり、イタリアにおいても本当にマイナーなマーケットであることは事実です。ただ伸びは大きくて、三・六倍になっています。これは一九九七年と二〇〇六年を比較したものですが、他の宿泊需要と比べて伸びは一番大きい。市場規模は小さいながらも非常に急速に伸びているということが言えます。

平均滞在日数は、やはり貸しアパートメントが安いので四日くらいです。ホテルよりも少し長いくらいです。滞在日数は総じて短期化しています。つまり、マーケット自体はまだそれほど大きくはありませんが、成長は続けています。

次の大事な点は、インバウンド、つまり外国人客の重要性が高いということです。二つめの表はイタリア人客のシェアです。それに

イタリア国内客の宿泊需要

区　分	ホテル			非ホテル			
	4～5星	3星	ホテル計	キャンプ場	貸部屋・アパートメント	アグリツーリズム	非ホテル計
延滞滞在日数（2006）万人	3,929	8,123	14,178	3,645	1,852	3,610	6,935
上記施設別シェア（%）	18.6	38.5	67.2	17.3	8.8	1.7	32.8
上記06年／97年比率	1.8	1.3	1.2	1.1	2.2	3.6	1.3
平均滞在日数／人	2.7	3.6	3.3	8.4	9.2	3.9	7.5
上記06年／97年比率	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8

資料：Annuario Statistico Italiano（ISTAT）1998,2007

イタリア国内客滞在人数シェア（宿泊施設別）　単位：%

年　次	ホテル 4星以上	ホテル 3星	ホテル 2星以下	ホテル計	－
1997	44.2	61.7	67.0	58.9	－
2006	46.2	61.3	62.0	56.3	－
06／97比	1.04	0.99	0.93	0.96	－
年　次	キャンプ場	貸部屋・アパートメント	アグリツーリズム	非ホテル計	総合計
1997	59.9	55.0	44.9	61.0	59.5
2006	57.9	56.6	50.1	58.7	57.0
06／97比	0.97	1.03	1.12	0.96	0.96

資料：AnnuarioStatisticoItaliano（ISTAT）1998,2007

よりますと、一九九七年では四五％、二〇〇六年では五〇％に上がっています。一〇〇からこれを引くと外国人客の割合になり大体五割です。イタリア人客の割合が高くなっていますが、相対的に言って約半分、国内客と外国人客が半分半分でシェアしている。その二つがイタリアのアグリツーリズムのマーケットを構成しているということが分かります。

◇ 文化的アイデンティティの意義
：伝統＋革新性＝アグリツーリズム

次に文化的なアイデンティティということですが、伝統と革新性が組み合わさったものがイタリアのアグリツーリズムだというふうに私は思っております。これはイタリア全体の国民性でもあると思いますが、自らのアイデンティティを伝統に求めるという特性があると思います。イタリアには古いものがたくさんあるので、その中から地域資源を再認識して行くということです。伝統的な食文化、それから農産加工品を活用して、アグリツーリズムの生産品に変えていく、利用していくということが行われている。例えば伝統的な食文化を提供するレストランというのが、イタリアでかなり行われていまして、これによって季節性を緩和出来る。例えば冬は宿泊客は来ないのですが、レストランで日帰り客を取って農閑期に一定収入を得るということもなされています。伝統的な地域産品の認証制度、原産地呼称制度があるのは、皆さんがご承知の通りだと思いますが、イタリアはこの点では非常に積極的です。例えばＤＯＣワインの分布ですが、北部でかなりワインのＤＯＣ、ＤＯＣＧという呼称で、要するに原料と製法が地域限定で、ＥＵから認証を得ているものがあります。

ＥＵの中で原産地呼称制度をとっている件数の割合をみますと、フランスに並んでイタリアがトップにあります。大体原産地呼称に熱心な国というのは、地中海諸国の国に多いのです。というのは、共通農業政策のメインストリームから自分達は外れているという意

DOC ワインの地域分布

地　域	DOCG	DOC	IGT
北　部	15	124	41
中　部	9	86	26
南　部	4	95	53
計	28	305	120

資料：L'agricoltura Italiana Conta,2004（INEA）

原産地呼称産品 PDO/PGI の認定数

国	件数	地域別内訳	件数	種類	件数
フランス	136	北　部	66	チーズ	31
イタリア	136	中　部	24	果実・野菜	41
ポルトガル	105	南　部	52	オリーブオイル	30
ギリシャ	83	計	136	食肉加工品	26
スペイン	76	－	－	その他	8
ドイツ	67	－	－	計	136
英国	28	－	－	－	－
オーストリア	12	－	－	－	－
オランダ	6	－	－	－	－

資料：も L'agricoltura Italiana Conta,2004（INEA）

識があって、やはり何かで取り返したいという意識があります。原産地呼称制度で、自分たちの領域を確保したいということです。これはワインから始まったのですが、他の農畜産品にも広がって、このようにたくさんの品目の認証を得て、それでアグリツーリズムの差別化などを行なうということです。

◇ 企業的家族経営の農村版＝アグリツーリズム

企業的な家族経営という点に関しましては、アグリツーリズムは企業的な家族経営の農村版だと私たちは考えています。企業的な家族経営がイタリアの文化的な伝統なのです。つまり大企業が育たない、育ちにくいのがイタリアの風土です。社会における相互不信が根強いので、家族だとか親しい友人の中のネットワークで仕事をしていくという社会です。そして、その中で革新的な活動が行われるということです。アグリツーリズムもそうした伝統を踏まえていると思います。

ということで、伝統の継承・発展・差別化ということが、アグリツーリズムの魅力を作り出しているということです。イタリアにおける政策的な問題はどうなのですか？とよく聞かれますけれども、私はあまりそれに関してはお答えできるものがありません。というのは、政策は作るのですが、非常に効率が悪いので、あまり信頼性がないのです。イタリアで私たちが一番学べるのはそこではなく、経営活動の活発さ、その逞しさにありますので、それがイタリアのアグリツーリズムの魅力をもたらしていると思います。

特徴的な点は、特に中部で顕著ですが、U・Iターン者がアグリツーリズムを始めるということが結構行われています。それがまたアグリツーリズム活動を活性化する要因になっていると思います。

◇ 自立的な農村ツーリズム組織

最後ですが、自立的な農村ツーリズム組織です。実はイタリアは、社会が何かにつけて党派性で分断されている国です。保守系・中道系・左翼系ということで、放送局も労働組合も農業団体も全部そういうふうに色分けされて来た社会なのです。それぞれに世界観があるわけで、ここでもそういう風に分かれています。政府がそれを統合した組織を作っていますが、それは実質的にはほとんど機能していません。それぞれ独自に宣伝活動などをしています。支援活動も独自の調査活動を行ったり、Webでもリザベーションができるようなシステムを作っています。これは基本的には農業団体系です。農業団体が資金援助をしているとあって、経済的な自立性という意味では、政府に依存していないところがかなり多いと思います。

日本の場合は、グリーンツーリズム組織は、政府のコントロールが強すぎると思います。要するに補助金に依存しすぎているところがあると言う印象を受けます。経済的な自立性が弱い団体がそれを

進めていくと、どうもお上の方ばかり向いてしまって、本来求められている機能を果たすという点で、物足りないなと思います。

さて、イタリアのアグリツーリズムの地域的な分布は以下のとおりです。北部山岳地帯では古いタイプのスキー民宿があったのですが、ここは規模が小さくて、営農の条件も山岳地帯なので、年々アグリツーリズム農家数が減っている。変わって中心として増えているのが、中部のトスカーナ州・ウンブリア州で、今アグリツーリズムの成長センターと言われているところです。新規参入の割合が高くて、私たちが調査した段階では、四割近くが新規参入ということで伸び率も非常に高いです。南部はポテンシャルはありますが、一般の観光業者の反対などがあってあまり進んでいなかったのですが、今は伸びてきています。

◇ イタリア・アグリツーリズムの課題

今後の日本の方向性を見ていく上での参考になるので、イタリアでどういう展開があるのについてみますと、まず社会的なマイノリティへの対応、例えばバリアフリーなどやベジタリアンへの対応、そういった対応が新しいマーケット、ニーズの掘り起こしということも兼ねて行われています。これは注目すべき点ですが、日本の場合には、体験と結びつけてアグリツーリズムを進行しようとしてきたので、それがやや足かせになってきた部分があります。ところが今イタリアも農業体験サービスのシステムを作ろうとしています。実際にやっているところもあります。州にもよりますけれどファットリア・デダッティカつまり教育農場という制度を設けて、スタートさせています。それとアグリツーリズムの宿泊を組み合わせて子供たちを泊めて、サービスを体験してもらおうという制度を少しずつですが進めています。政府の関係者も量の展開は終わり、これからはクオリティの時代だと言っております。クオリティをどうやって高めていくかという段階になっていて、クオリティの格付けの問題も大きな話題になっています。

あとはアグリツーリズムのみではなくて、例えば有機農業との組合わせもみられるようになりました。EUの中でイタリアの有機農業は三割のシェアを占めています。非常に有機農業が進んでいる国です。しかし、有機農業にもいろいろ問題があって、不法移民を使って搾取して有機農業をやっているという批判が北欧諸国からあったりなどして、有機農業がすべて万々歳というわけではありません。いずれにしても有機農業とアグリツーリズムを組み合わせて、健全な環境保全型に展開していこうという試みをしているところもあります。

このように、かなり多様な形で展開してきて、質的なグレードアップを計ろうとしているのがイタリアの段階ですが、ただ心配な点もあります。非常に競争が激しくなってきて施設型への傾斜が急

速に進んできています。私が今分析をしているところですが、これは中部で顕著に現れていまして、例えばプールがないとお客さんが来ないといった状況です。伝統的にイタリアの農家でプールなど持っている農家はほとんどいないのですけれども、アグリツーリズムを始めたことで作らざるを得ない。プールを持つということは浄化設備もしっかりしなければならないし、検査もうるさいし、投資費用がかなりかかりますので、農家にとって大変な負担になります。このことは、資金調達能力の差によって、アグリツーリズムを参入し開始出来るかどうかというふるいにかけられる状況にもなってきていることを意味しており、大きな参入障壁になっています。もはやアグリツーリズムは小農対策ではないと関係者は言っているという段階になっています。これは当初の主旨からすると余り好ましい事ではありません。

◈ イタリア・アグリツーリズムから学ぶ

先ほど申しましたように、いろいろな団体が政治的な党派主義で分かれているということもあり、その統合化を行政がやろうとしているのですが、行政側もお金がないのでなかなか統合化していません。それに加えて、実際に行政自体も非常に非効率です。日本では考えられないくらい、とんでもないくらい非効率です。三倍は日本の役所の方が能力が高いのではないかというくらい効率が悪い。あら捜しをしてもしょうがありませんので、私たちも学べる点は、外国人と国内客、二つのマーケットがイタリアのアグリツーリズムの成長を支えているということです。従って、インバウンドつまり外国人客の重要性も、日本でも今後は大いに意識していく必要があると考えます。それから、伝統文化を踏まえながらも新たな農村サービスを提供していくという点で、非常に革新性を持っているという逞しさがあります。イタリアのアグリツーリズムの逞しさは私たちにとってもいろいろな示唆となる点があると思います。

都市部の失業率の上昇によって、U・Iターン者がアグリツーリズムを農村での就業の機会・チャンスとしてとらえている点も述べました。このように、農村ツーリズムを新規就農のメニュ―の一つとして加えるのも良いのではないかと思います。以上が私たちの学べる点だと考えます。

最後に地図に示す北部、中部、南部の三地点のアグリツーリズム農家の写真を見ていただきたいのですが、一番最初は、北部の古いタイプの農村ツーリズムが展開したところです。中部は、私が定点観測していますウンブリアです。それから南部はシチリア、この三つが出てきます。北部の農家はアルトアディジェという、ドイツ語圏いわゆる昔ハプスブルグ家がオーストリア帝国で支配していた地域に位置しています。それが第一次大戦でイタリアが分捕ったので、イタリア領になりました。山が迫っているブドウ農家です。ここで

はブドウやモモなどを作っています。写真の男性は息子で、彼はドイツ語を話します。イタリア語も話しますが、ドイツ系です。規模が三haくらいの小さな果樹農家です。次が南のシチリア島ですが、この方は新規参入者です。離農した跡地で、行ったのは冬場でしたが、レストランをやっていて非常に賑わっていました。土日は客が多く大変だということで、レストランが繁盛しているおかげで雇用の機会も生れているということです。彼は有機農業へ転換途中ということで、有機農業とアグリツーリズムを組み合わせています。

最後は、私が定点観測をしています中部のウンブリアです。この

シチリア州

トレンティーノ・
アルトアディ州

ウンブリア州

方も新規参入者です。ホテルの従業員だったのですが、有機農業をやりたいということで参入しました。ただ農業をやるには土地が足りないので、アグリツーリズムを始めたのですが、アグリツーリズムが非常に当たりまして、今やこの方はモデル農家です。息子さんも就農して親子二代でアグリツーリズムを経営しています。このほか自家製のワイン・ハチミツ・オリーブ・生ハムなどを販売して収入にしています。

4．千葉からの動き：千葉型ＮＰＯネットワーク

◈ 農村ツーリズムにおけるＮＰＯの役割

残り最後のところで千葉からの動きを報告させていただきます。

千葉でもグリーンツーリズムで有名なところがあります。全国に紹介できる千葉の一番のポイントは、例えば鴨川という房総の南にある鴨川市の大山の千枚田です。これは首都圏から一番近い棚田と言われていまして、非常に賑わっていて、いろいろなところでメディアにリポートされ、ＮＰＯが運営に当たっています。私は、グリーンツーリズムにおけるＮＰＯの役割は重要なものがあるのではないかと考えています。もちろん北海道でもいろいろなＮＰＯの方が活躍されていると思いますが、従来ＮＰＯに関しては不信感とその裏の期待感とが裏表であった状態があったと思います。そういう意味ではどっちつかずというような不安定な状態が続いてきているのではないかと思いますが、少しずつ認知も上がってきました。

またＮＰＯ自体も人材、資金面で非常に大きな制約を抱えているのはご承知のとおりです。ただそういうＮＰＯがグリーンツーリズムの振興にとってどういう役割を果たせるのかという点については、必ずしも十分な検討は行われていません。私はＮＰＯの役割は、グリーンツーリズムの面的な広がりを作っていく、ネットワークを作っていくという点では非常に重要な役割を果しているのではないかと、千葉の動きを見ていて思います。それをご紹介させていただきたいと思います。

連携するＮＰＯ、これを私たちは千葉型ＮＰＯのネットワーク化といっています。その中心にあるのが千葉自然学校というところです。「千葉自然学校」をご存知の方はいらっしゃいますか？いますね。六年前の平成十五年に設立されました。これは普及員をやっていた遠藤さんという、今は事務局長をやっている方ですが、その方をはじめ、何人かの方々が中心になって作った団体です。今は職員が三一名になり拡大しています。

特徴はどんなところにあるかといいますと、従来の自然学校というのは他の県にもあるのですが、垂直的な関係がありました。しか

し、千葉の自然学校は、垂直的な関係というよりも水平的な関係で結ばれていることが特徴です。つまり、NPO同士・企業・個人・団体、これは農家の団体も市民の団体もありますが、それぞれの団体というのは、点的に地域に存在して、独立してというか、孤立化してやっているわけですが、それを横に連携・統合化して、ネットワーク化して面にしていくという役割を、千葉自然学校は果しています。そういう意味では、地域の統合主体としての機能を有しているNPOと言って良いのではないかと思います。いわゆる統合型NPOというものが登場して来ている。そういう段階にあるのではないかなと思います。

図を描いてみました。水平には描きづらいので、垂直な感じになっていますが、今はメンバーが段々と伸びていまして、五三団体、個人はネットワーク会員という制度になっています。いろいろな会員がいます。たとえばグリーンツーリズムを実施している農家もいますし、農家グループもいるし、民宿組合、酪農教育ファーム、大山千枚田のNPO棚田倶楽部、里山を保全しようとしているグループや、環境教育のグループなど色々あります。一般の企業も会員になっています。あとは体験コーディネーターということで活動している市民の方もいらっしゃいます。彼らは個別に独立してやっているけれど、それぞれに限界を抱えています。それらを上手く結びつけて、プログラムの開発の支援をしたり、全体を代表してプロモーションをしたり、旅行代理店と交渉をしたりしています。官庁から補助金を取ってきて、体験メニューの開発などをしています。そういうサービスを提供するのが、統合型のNPOの役割です。その役割を比較するために次の表を書いてみました。

千葉県における環境教育NPOネットワーク

◈ 農村ツーリズム関係主体の機能

グリーンツーリズムを行っている主体にもいろいろあります。最近は、グリーンツーリストと呼ばれるような、農村ツーリズムに関心を持ってきている都会人も出てきました。また、農家個人でやっているところ、団体で観光協会のようなところでやっているところもあるし、NPO、独立したNPO、行政もあります。それぞれに長所と短所がある。例えば企業だと、資金力・集客力は強いけれど、プログラム開発力やリーダー育成力は非常に弱い。これに対してNPOは、資金力はないけれど、多少開発力や育成力はある。けれど

全体の力自体は小さい。行政は、多少金はあって制度を作る力はあるけれど真ん中が抜けている。そういうことで、それぞれに結構抜けている部分があります。それらの抜けている部分を上手く補ってくれるのが統合型のＮＰＯではないかと考えています。このように、統合型のＮＰＯにより今まで弱かった部分、例えばプログラム開発力・ネットワーク形成力・リーダー育成力、こういったところが補完する機能を発揮しています。表でそれぞれの項目を横に全部並べると、どこか必ず丸の付いているところが出てきます。こうして、統合型ＮＰＯの登場によりプログラムが統合化されて、全体としてバランスがとれた取り組みが可能となります。

財政的基盤は、ネットワーク会員から年一万円を徴収しています。このネットワーク会員とは、年二回の総会での発言権・議決権があります。これは財政的に独立するために大事なことなのですが、体験施設の運営管理については、県から移管を受けた、いわゆる指定管理者の資格を取っているところが三ヵ所あり、ＮＰＯ千葉自然学校の財政基盤の安定化に非常に貢献しています。このほか、県の事業・国の事業、特に環境教育がらみの事業を獲得し、それを資金源にして、地域の会員、団体が位置している地域との結びつきを強めるサービスを提供しています。また、コーディネーター料として五二五円を徴収して、例えば旅行代理店の提示するメニューの中に、料金の中にこれを入れ込んで、体験プログラムを提示して、個々の会員と旅行代理店を結びつける役割を果たしてます。このように、ＮＰＯ自体も財政的な安定化を図ると同時に、会員を代表してかなり熱心に首都圏の旅行代理店訪問や県内の学校回りをして広報・ＰＲをしています。こうして、プログラム開発やネットワーク化の役割を果たしています。

この他自然学校の業務として、千葉県ではグリーン・ブルーツーリズムといいますが、この担い手養成塾を県の事業として五年前から実施してリーダーの育成をやっています。これには私も関わって色々お手伝いをさせていただいています。

農村ツーリズム関係主体とネットワーク統合型NPO組織の補完性

項　目	企業	個人	団体	会員NPO	統合型NPO	行政
主　体	旅行代理店	農家	地元観光協会	地元NPO	千葉自然学校	県
資金力	○	×	△	×	○	○
集客力	○	×	△	△	×	×
プログラム開発力	△	△	△	△	×	×
ネットワーク形成力	△	△	△	△	△	△
リーダー育成力	×	△	△	△	△	△
制度設計力	×	×	×	×	○	○
部門	私的	私的	準公的	準公的	公的	公的

◇ 今後の課題

最後に今後の課題について述べます。千葉自然学校の場合、経済的な自立性と会員ＮＰＯへのサービス、これをどうやって両立させていくのかで非常に苦労しています。自分達も独立して成立していかなければいけないし、サービスも提供していかなければいけない。その両立を満たしていくというのが、非常に難しいところがあります。しかし今のところは結構苦しみながらも成長している。事業を拡大していくにつれ若手の職員が増えてきている。千葉大の卒業生も二人行っていますが、二〇歳代の若い人たちがいて、彼らをどうやって、今後そういうリーダーとして育てていくかというのが課題になっています。

今のところ学校教育は、修学旅行を中心として集客をしていますが、やはり壮年世代・家族者という世代への領域を開拓していく必要があるかなと思います。千葉の場合には、房総半島の南側でのグリーンツーリズムが盛んです。南側は非常に熱心です。中山間地域で過疎化が進んでいるので危機感が強いのです。都市化の進んだ地域というのは取り組みが進んでいませんので、千葉県全域でネットワークを張り巡らせて行こうというのが、今の目標です。

最後、結びに入らせていただきますが、日本で十五年以上グリーンツーリズムが経過してきましたが、私が以前から思っていることは、経営政策としての農村ツーリズムの政策が無いということです。これは、ほとんど機能していません。イタリアであれだけ成長してきているのは、経営を目標にしたいろいろな支援が行われているからです。グリーンツーリズムの団体が３つあるといいましたが、３つに分かれているけれども、そこは外さない。日本ではなんで外すの？というのが、私がいつも思うことです。そこを外さないで下さいということです。

やがて日本も質的な転換の時代が来ると思います。その転換に備えた準備、制度的な整備が必要だと思います。グリーンツーリズムには経営者能力が必要です。ですから経営政策も必要ですけれども、やはり経営者能力を育成することが必要です。もう一度繰り返しになりますが質的な転換ということを考えると、経営政策が益々重要になってくると思います。観光のインバウンド政策、外国人をいかに呼び込むか、これとの統合化をこれからは視野に入れなくてはいけないのではないかと思います。

最後に、これも非常に不満に思っているところですが、行政がもう少しきちんと農村ツーリズム活動の基本的なデータを整備して、継続的に整備することが必要です。そうしないと現状がどうなっているのかわかりません。現状を把握してスタートすることが大事だと思います。オフィシャルなグリーンツーリズムに関する統計データは、ソフト面のインフラとして是非整備を進めていく必要がある

と思っています。

以上です。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

司　会　ありがとうございました。今の国内の実情、あるいは県の、特に千葉の実情、併せてイタリアの農村ツーリズムの状況ということでお話を頂きました。私ども農業者の立場からしますと、初めのお話にありましたとおり、生産された農畜産物を都市圏に販売するという従来の農業から、更に多様化ということで、なんとか農業のビジネスというものを拡大していくという観点から、こういったグリーンツーリズムに取り組む農業者の方も増えてきております。ただ今お話がありましたとおり、やはりなかなか営農をしながらそういった対応をしていくというのは難しい、また手間のかかることであります。私どもが感じますのは、最近ファームレストランあるいはファームインという取り組みをされている農業者も増えておりますが、一方では体験学習ということで、修学旅行生を受け入れたり、地元の小中学校を受け入れたりしていますが、ただこの辺の取り組みも、ややもすると農業者にとってはボランティア的な活動になってしまっているということで、この辺を経済という部分で、農業者にも還元できるような仕組みが必要ではないだろうか。そういったことで更にはこういったツーリズム運動が拡大していくのかな。そういった感じがしております。

せっかくの機会ですので、先生へのご質問の時間を取りたいと思います。ご質問の後、若干の休憩を取らせていただいて後半に入りたいと思います。先ずは大江先生の方へのご質問があれば、それぞれ積極的に挙げていただきたいと思います。よろしくお願いします。

如何でしょうか。今日は道をはじめ、市町村の業者の方々もおいでになっていますし、行政に対する考え方なり、お話もありましたし、また農業サイドからのご指摘等もありました。この辺も含めてご意見を頂けたらと思います。よろしくお願いします。

大　江　皆さんに考えていただいている間につなぎとして、今、体験がビジネスになりづらいという部分がありましたね。これは確かに事実だと思います。それではどうしたらよいかということで、これを解決するにはいろいろな条件があると思います。最後に申し上げた統計の整備というのも、実は非常にそれに関わっていることなのです。というのは、統計にも出ていない活動というのは、社会的に認知されないのです。つまり統計にも取り上げられない活動というのは、社会的に優良なサービスとしてあるいは有益なサービス

として認知されていないということになるのです。

これは長期的な話ですが、長期的な意味で統計データをきちんと整備して、その活動を社会的に認知するということなのです。データを整備するというのは、社会的に活動として認知を与えるという意味があると思います。まず長期的にはそれをやっていく必要があると思います。

それから短期的な採算性をどうやって確保していくのか。これは今もおっしゃっていただいたように、要するに出血サービスになってしまう。交流疲れということがよく言われています。つまり最初は頑張ってやるのだけれども、やがて疲れてしまう。疲れるのはなぜか。要するに対価がないからです。そのための能力向上の仕掛けを作るのは行政の仕事だと思うし、行政がそういう統計を整備していくことも必要です。さらにPR活動をやっていただくというのは非常に大事なことです。NPOもそういう意味ではPR活動として、プログラムの開発という意味で具体的なところで重要な役割を果します。つまり千葉自然学校で私どもがやっているのは、具体的な体験メニューの開発のトレーニングをやっています。先ほどのグリーンツーリズム塾では、体験プログラムを採算ベースから組み立てるというそういうトレーニングをやります。採算ベースを試算して、ではいくらでマーケットに出せるか。そういうシミュレーションをやってから、実際にそれを終った後に取り組んでみる。その成功例をモデルにして、それを教材として使って、みんなでそこに行って勉強する。実際にそういうトレーニングをして、実施に移して、それをまた教材にしていく。そういう繰り返しをやって、今年で五年になりました。年間の参加者は本当に多いときで二〇人、少ないときでも一〇人くらいはいました。少しずつでもそういうことをして採算をベースにしてやって行くというトレーニングが、経営サイドも必要になるのではないかと思います。完全な解決策というのはありませんが、そういう形でやっていくしかありません。

黒　河　　皆さんのご質問の間に質問させていただきます。企業的農業経営というのがイタリアの農業経営の特長だとおっしゃられたのですが、日本においても必要な条件であると考えてよろしいですか。北海道ではちょっと大規模で、その中ではあえてグリーンツーリズムに取り組もうというような格好になってしまうのですが、そ

の辺の違い等を、イタリアの農業経営のイメージをもう少し教えてください。

大　江　　重要なポイントだと思います。イタリアの農家の経営規模は平均すると一五haくらいだと思います。ヨーロッパの基準からすると小さいのです。西洋の先進国といわれる中では小農の多い国です。ただ一、〇〇〇ha、一、五〇〇〇haの超大規模経営の農場もあります。格差が大きいということもイタリアの特徴です。経営規模について、私たちが分析した結果を申し上げますと、大体平均すると六五haくらいがアグリツーリズム農家の平均です。ということはイタリアのアグリツーリズムの農家というのは、超大規模でもないし、零細でもないのです。中規模層が担い手になっているということがいえます。中規模層と大規模層ではアグリツーリズムの関わり方も違っていまして、小規模層は規模が小さいので、相対的に労働力に余裕があります。結構色々なサービスをアグリツーリズムとしても提供できます。例えば、アパートメント形式は手間が掛からないのですが、アパートメント形式は小規模では少なくて、母屋に客を泊める方式が多く、食事のサービスも体験サービスも提供できる。そういうような形で、要するに手間ひまをかけていくタイプが小規模では結構多い。日本の野菜作の集約化とイメージが似ています。

大規模になると労働力が足りないということがあって、農業に忙しい。ですからアグリツーリズムをやっていたとしても本当に手間をかけないでやっている。アパートメント形式というのがそうなのですが、要するに部屋貸しです。あとは好きなようにやってください。食事提供も何もしない。食器付きのキッチンが普通ですので炊事は自分たちでやってもらい、泊まった料金だけ貰えばよいという方式です。その代わり何のサービスもない。ですからそれが本当のアグリツーリズムなのかという意見は勿論ありますが、要するにただそれも一つのスタイルかと思います。むしろ現状ではそれが増えている。あまりお互いに干渉しないで好きなようにやってくださいというタイプが増えている状況です。しかし、こうした対応は別棟を建てるための投資負担額を大きくしている原因になります。そうすると大規模農家のみしか出来なくなるという状況が生まれてきています。

つまり、労働制約の中でそれなりのやり方を選択しているということになります。

司　会　　ありがとうございました。いかがですか。また最後の段階で何かありましたら、全体の中でご質問いただけたらと思います。これでまず前段の部分をこれで終了させていただきます。大江先生に拍手をお願いします。